

安保3文書改定へ

戦場化前提の自民の軍拡提言

自民党は、敵基地攻撃能力の保有や軍事費の倍増などの大軍拡計画を盛り込んだ安保3文書の改定に向け、提言書を...

主張

提言書は、各地の紛争で「新しい戦い方」が出現しているとし、その例として「無人アセット(兵器)と弾道ミサイルを組み合わせた...

補正予算案 十分審議を

野党要求 自民、打ち切り狙う

2026年度補正予算案が3日、国会に提出された。審議日程を巡り、野党側が十分審議を求めているのに対し、自民党は十分な審議時間を押し切ろうと提案した。

武器 広く売り込む

アジア安保会議 小泉防衛相が演説

小泉進次郎防衛相は31日、シンガポールで開かれたアジア安全保障会議で演説した。日米同盟を軸としてオーストラリアや英国、東南アジア各国などと防衛協力を広げる方針を説明した。

護衛艦輸出 大筋で合意

日比防衛相 殺傷兵器で初

小泉進次郎防衛相とリベリンのテオドロ国防相は31日、シンガポールで会談し、海上自衛隊の「あぐま」型護衛艦の輸出を巡り、大筋で合意した。

現実味を欠く想定

提言書は、「1年単位での継続能力」を維持するとし、弾薬や燃料の備蓄、基地の強靱化、自衛隊員に多数の死傷者が出ることを想定した病床や医療人材の確保、軍需産業の強化などを主張している。

提言書は、憲法違反の敵基地攻撃能力を強化するため「必要かつ十分なミサイルの量の確保や射撃演習ミサイルの質の向上を進め」とし、原子力潜水艦を念頭に、長射程ミサイルを発射できる潜水艦の導入も掲げている。

保険外しは薬剤に限定

療養全般に拡大も

5月26日に成立した改定健康保険法に盛り込まれた「一部保険外療養」の対象についての法解釈を巡り、日本共産党は国民の命と健康を守る立場で徹底論議した。

共産党の論戦が一定の歯止め

厚労省はこれまでの解釈を修正せざるを得なくなり、採決当日、5月26日の参院厚労委で、「一部保険外療養の趣旨は「薬剤のみを対象としたもの」との解釈を新たに示した。しかし、同日の質疑で白川氏が条文そのものの変更を求め、高市首相は「見直す必要がある」と開き直りした。

福祉職員の退職手当に省費

厚生労働省は26日、福祉職員向け退職手当共済制度の見直しに向けた検討会の関係団体から意見を聴取した。給付減による人材流出への懸念とともに、制度の維持や国の支援を求める声も相次いだ。

5月29日、自民・中道が衆参で「1日ずつ」補正予算案の審議を行う日程で「合意した」と表明し、高知県議の仁比聡平議員は、高知県津波への対策をめぐり、津波避難タワーや避難道などの維持管理費を国が支援すべきだと求めました。

防災機能維持支援急げ

参院災害特委 仁比氏が要求

参院災害復興特別委員会が26日、防災設置法案の審議が始まりました。日本共産党の仁比聡平議員は、高知県津波への対策をめぐり、津波避難タワーや避難道などの維持管理費を国が支援すべきだと求めました。

衆院定数削減法案 今国会提出へ調整

自民党と日本維新の会は29日、衆院議員定数の1割削減に関する実務者協議を国会内で開き、削減法案の国会内提出に向け調整に入ると確認しました。

難支や防災インフラの初期の整備費は国の交付金などで賄われたが、維持管理費は全額自治体負担で、今後10年間で津波避難タワー(6基)の防錆(ほうせい)対策、避難道239路線の夜間照明の交換、防災倉庫(140カ所)の更新、避難誘導標識の交換などで約3億6千万円の経費が見込まれると指摘。防災機能維持支援を求めました。

気候変動対策は「義務」

参院外防委 山添氏政府に迫る

日本共産党の山添拓議員は28日の参院外交防衛委員会で、気候変動対策を国家の義務とする国際司法裁判所(ICJ)の勧告的意見に「歓迎」する国連総会決議が日本も賛成して採択されたことを受け、政府も人権の問題として取り組むよう迫りました。

特殊詐欺対策予算増を

特殊詐欺対策強化を目的とした犯罪収益移転防止法改正案が26日の衆院内閣委員会で全会一致で可決しました。日本共産党の堀川氏も賛成し、被害者救済を求め、対策予算の増額を求めました。

日本共産党の国会質問記事 QRコードで簡単アクセス

財務省の為替介入 過去最大11兆円超 財務省は26日、政府・日銀が外国為替市場で4月28日から5月27日まで合計1兆349億円の為替介入を実施したと発表しました。

山添氏は、ロシアによるウクライナ侵襲が最初の2週間でアイスランドの1年分にあたる約500万トンの二酸化炭素(CO2)が排出されたとの分析があることへの認識を質問する

山添氏は、ロシアによるウクライナ侵襲が最初の2週間でアイスランドの1年分にあたる約500万トンの二酸化炭素(CO2)が排出されたとの分析があることへの認識を質問する



山添拓議員 参院外防委

- 津波避難タワー維持に国の支援を 仁比聡平議員(29日)
特殊詐欺被害者救済 堀川氏(29日)
発注者にも責任を 万博未払い 辰巳氏(29日)
証書の全面開示こそ 再審法改正 堀野氏(29日)
気候変動対策は人権の問題 山添氏が主張 参院外防委(28日)